国別開発協力方針　別紙

対セントクリストファー・ネービス　事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針（大目標）	脆弱性の克服(カリコム加盟諸国共通)

【外交政策上の特記事項等】
開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014年7月の第1回日・カリコム首脳会合にて表明した日本の対カリコム政策の第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」に基づき、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。OECD/DACの援助受取国・地域リストを卒業したセントクリストファー・ネービスに対しても、脆弱性の克服に必要な協力を実施する。

重点分野１（中目標）：防災・環境

【現状と課題】
小島嶼開発途上国であるセントクリストファー・ネービスでは、ハリケーンによる洪水、地滑り等の被害が深刻であり、同国の主要産業である農業、観光業の成長にも影響を与えていることから、気候変動も含めた自然災害に対する脆弱性の克服が重要課題である。廃棄物管理については、廃棄物転換戦略の実施に取り組んでいる一方で、資源ゴミ（OA機器、白物家電、産業廃棄物等）の分別処理及び最終廃棄場の整備が依然として課題となっている。また、エネルギー源を輸入燃料に頼らざるを得ないことを背景に、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められている。

【開発課題への対応方針】
周辺諸国との連携・知見共有を念頭に置きつつ、防災、省エネルギー・再生可能エネルギー、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な支援を展開する。

開発課題１－１（小目標）：防災・環境問題改善

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
防災・環境問題改善支援プログラム	防災、省エネルギー・再生可能エネルギー、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な支援を展開する。	経済社会開発計画	無償	■	■					2.00	防災関連機材を調達するための資金の供与
		カリコム省エネルギー推進プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			3.30	広域案件4か国対象とし、支援額は全体額
		カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家		┆	┆	┆				広域案件(カリコム14か国対象)
		防災/環境分野の課題別研修･青年研修	課題別研修他	■	■						
		防災分野の草の根･人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■					0.18	

重点分野２（中目標）：水産

【現状と課題】
セントクリストファー・ネービスにおける水産業は、地方住民への動物性蛋白源の供給、地方での雇用機会の創出、輸出を通じた外貨獲得の観点から重要な産業となっている。砂糖産業関連施設の閉鎖を受け、同国政府は、国家開発計画において、砂糖産業の代替となる可能性があり、成長の余地が大きい産業の一つとして、水産業を重要な産業として位置付けている。

【開発課題への対応方針】
海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、過去の水産無償資金協力により導入された施設・機材等を活用しながら、水産業の持続的発展を支援する。これら支援の実施にあたっては、同様の課題を抱える周辺島嶼国との連携・知見共有も念頭に置く。

開発課題２（小目標）：水産業の持続的発展への支援

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2019年度以前	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	支援額（億円）	備考
水産業・漁村コミュニティー開発支援プログラム	過去の水産無償資金協力により導入された施設・機材等を活用しながら、周辺の貧困漁村・零細漁業従事者を中心としたコミュニティ開発に繋がる支援を行う。	経済社会開発計画	無償	■	■					2.00	水産機材を調達するための資金の供与
		水産分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						
		漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト	技プロ		┆	┆	┆	┆	┆	4.30	広域案件6か国対象とし、支援額は全体額

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「――――」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）